

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2016 年 1-3 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲32 となり、前期と比べて 4 ポイント悪化した。低調な業況が続いている。

2016 年 1-3 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 35%で前回調査（2015 年 10-12 月期 32%）より 3 ポイント悪化、「好転」とした企業は 3%で前回調査（4%）より 1 ポイント悪化した。景況判断 DI は▲32 となり、前回調査（▲28）より 4 ポイント悪化している。

以下、その他業況感 DI の内訳

- ・売上高 DI は▲20 で、2015 年 10-12 月期から 14 ポイント悪化
 - ・処理量 DI は▲20 で、2015 年 10-12 月期から 15 ポイント悪化
 - ・契約単価 DI は▲7 で、2015 年 10-12 月期から 1 ポイント悪化
 - ・営業利益 DI は▲22 で、2015 年 10-12 月期から 10 ポイント悪化
 - ・資金繰り DI は▲4 で、2015 年 10-12 月期から 3 ポイント改善
 - ・借入難易度 DI は 5 で、2015 年 10-12 月期から 2 ポイント改善
 - ・設備投資 DI は▲6 で、2015 年 10-12 月期と同水準
 - ・従業員数 DI は▲2 で、2015 年 10-12 月期から 1 ポイント悪化
- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲31 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 4.6%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 0.4%増となった。
- 経常利益率については、平均値が 4.80%（前回調査 4.90%）となった。回答割合は「5%未満」40.8%、「5-10%未満」14.0%、「10%以上」13.7%となった。
- 経営上の問題点としては、「需要の停滞」23.5%（前回 25.0%）、「同業者相互の価格競争の激化」18.0%（前回 19.1%）と引き続き上位となった。前回調査と比べて、順位に大きな変動は生じていない。

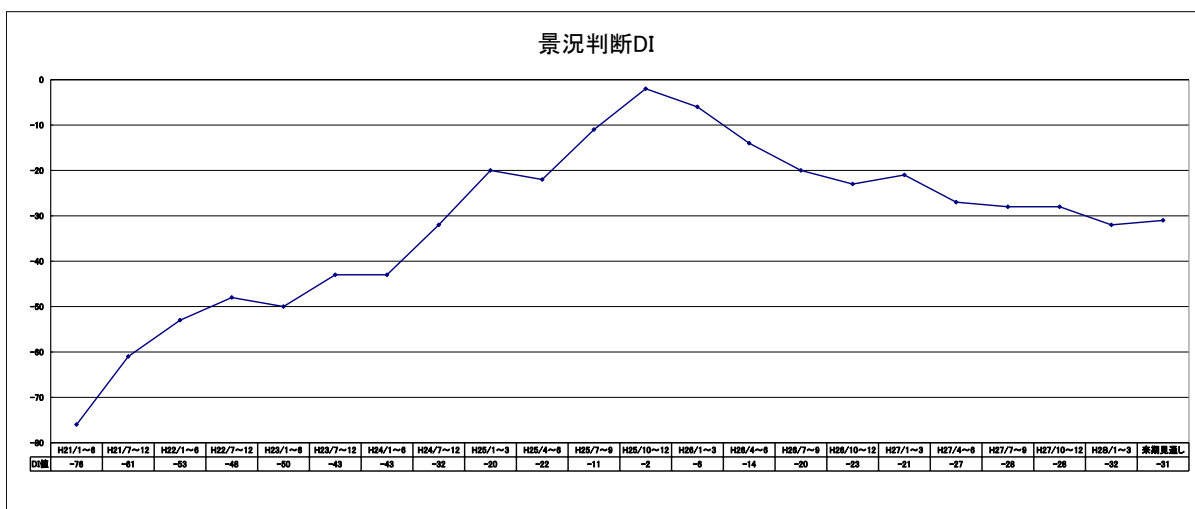
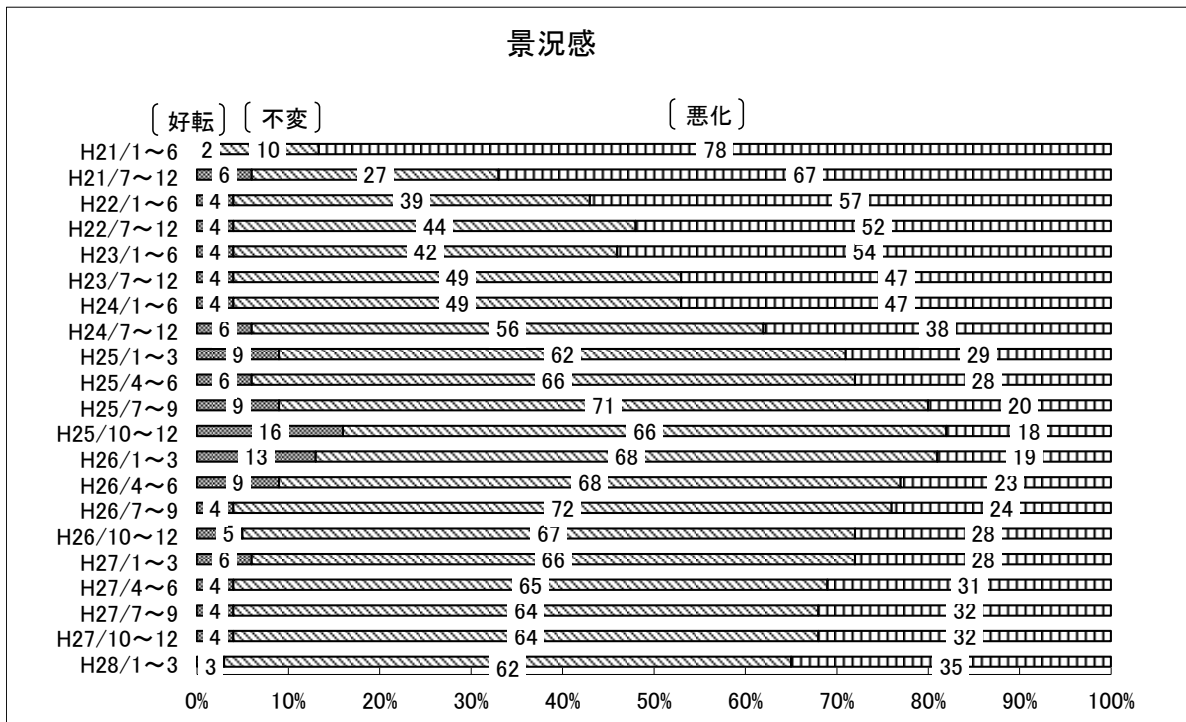
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

1. 景況感 DI (「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

(1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲32 となり、前回比べて 4 ポイント悪化した。
見通しは▲31 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、「関東」、「信越・北陸」、「中国」は前回と比べて改善しており、最も好調なのが「関東」となった。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「近畿」が最も好調となっている。(3 ページ参照)



地域別景況判断D I

H27年10-12月期

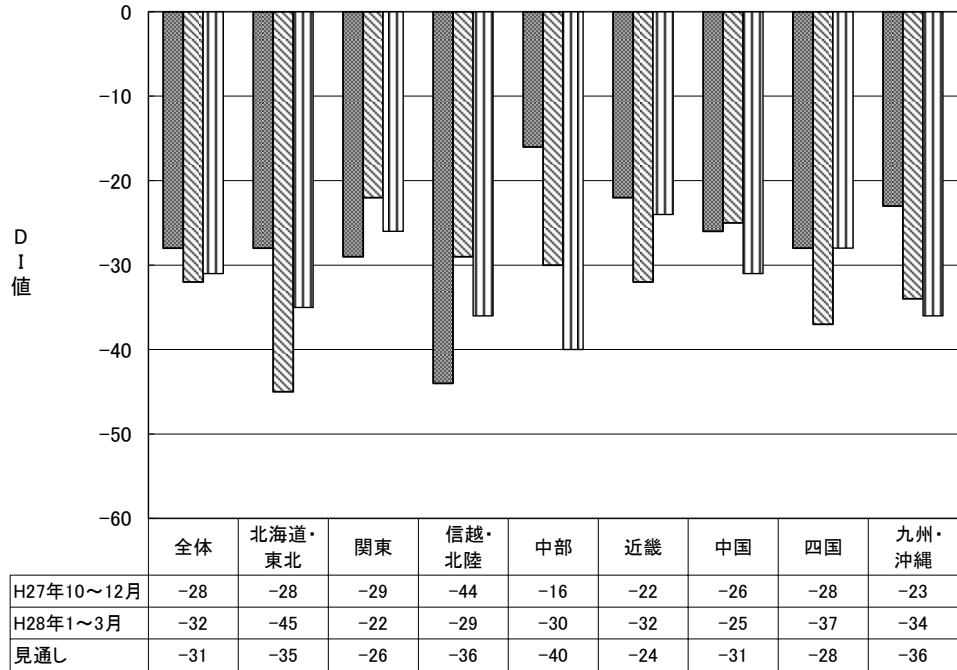
中部
近畿
九州・沖縄
中国
北海道・東北
四国
関東
信越・北陸

H28年1-3月期

関東
中国
信越・北陸
中部
近畿
九州・沖縄
四国
北海道・東北

H28年4-6月期見通し

近畿
関東
四国
中国
北海道・東北
信越・北陸
九州・沖縄
中部



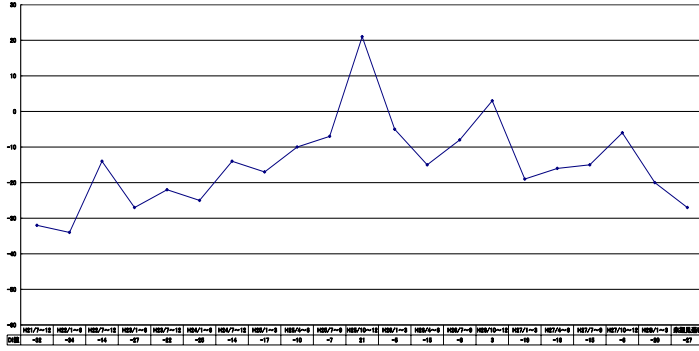
(2) 売上高 DI、処理量 DI、契約単価 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べ、資金繰り DI・借入難易度 DI が改善した。
- 見通しは、契約単価 DI・従業員 DI が改善する見込みとなっている。

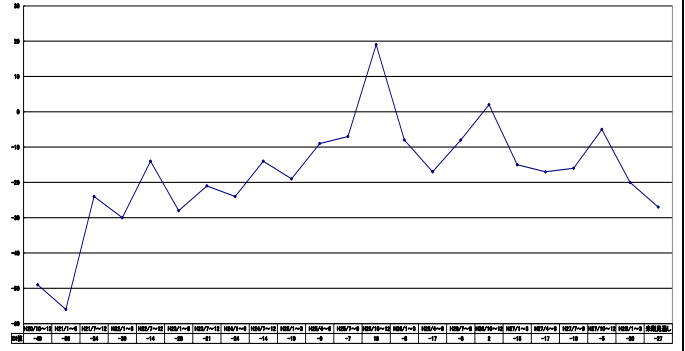
以下詳細（5 ページ参照）

- ・売上高 DI は、今回▲20 となり、前回と比べて 14 ポイント悪化した。
見通しは▲27 となり、7 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回▲20 となり、前回と比べて 15 ポイント悪化した。
見通しは▲27 となり、7 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・契約単価 DI は、今回▲7 となり、前回と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは▲4 となり、3 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回▲22 となり、前回と比べて 10 ポイント悪化した。
見通しは▲24 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回▲4 となり、前回と比べて 3 ポイント改善した。
見通しは▲6 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 5 となり、前回と比べて 2 ポイント改善した。
見通しは 2 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回▲6 となり、前回と同水準となった。
見通しは▲10 となり、4 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回▲2 となり、前回と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは 2 となり、4 ポイント改善する見込みとなっている。

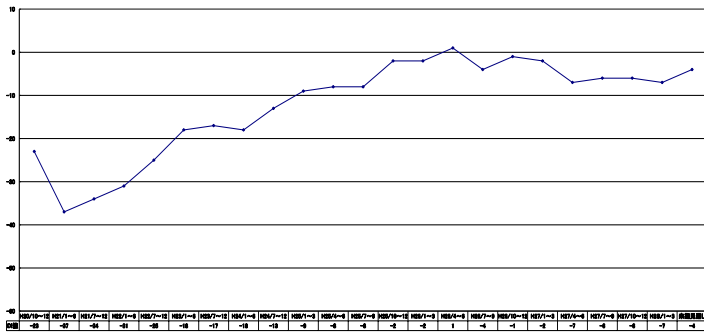
売上高DI



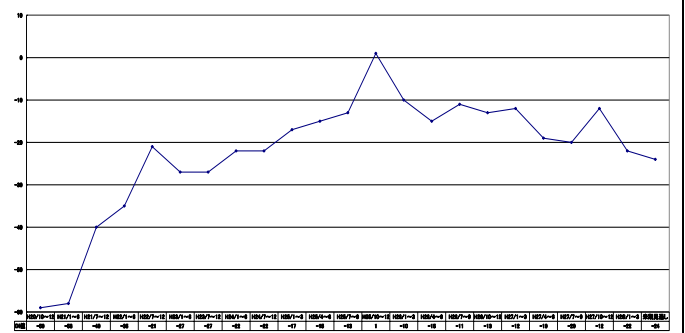
処理量DI



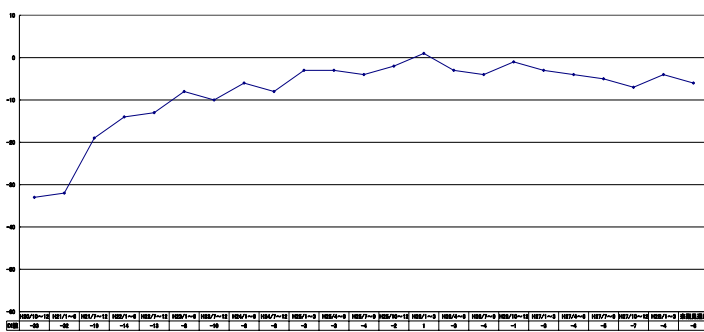
契約単価DI



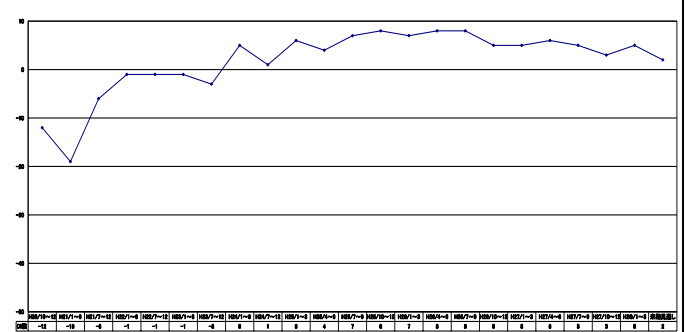
営業利益DI



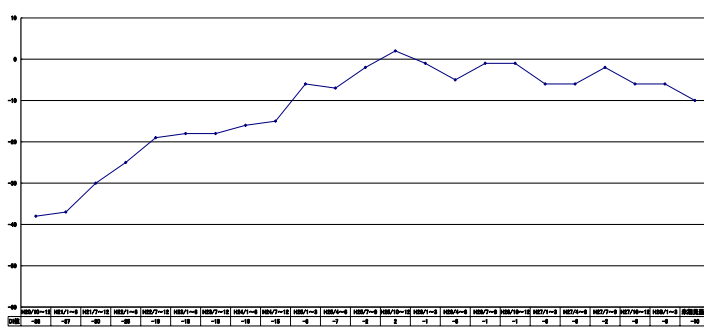
資金繰りDI



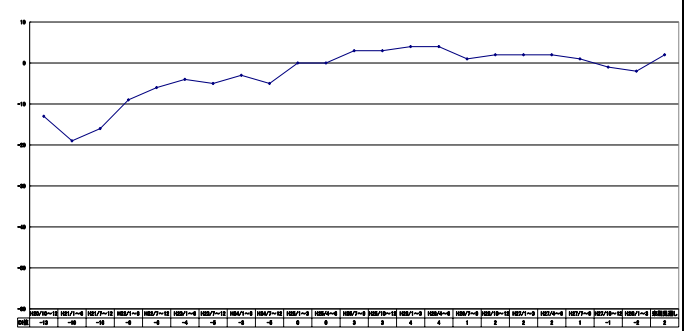
借入難易度DI



設備投資DI

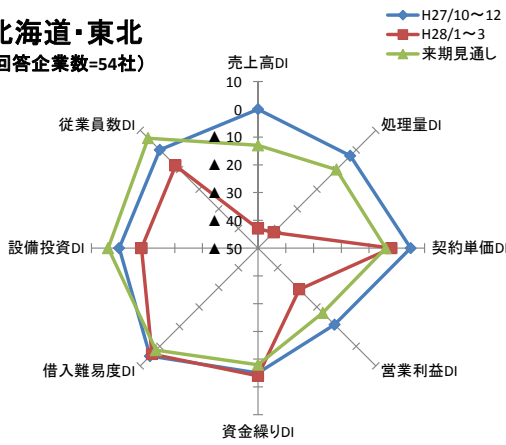


従業員数DI

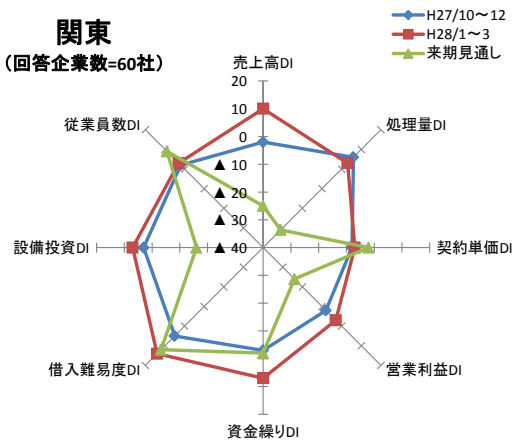


【地域別レーダーチャート】

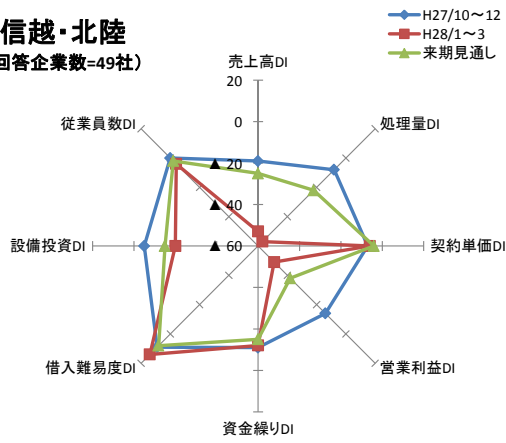
北海道・東北
(回答企業数=54社)



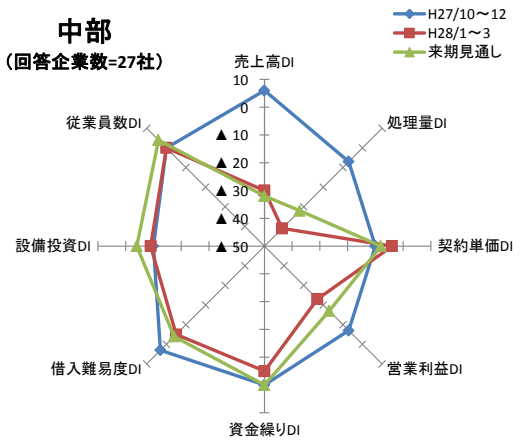
関東
(回答企業数=60社)



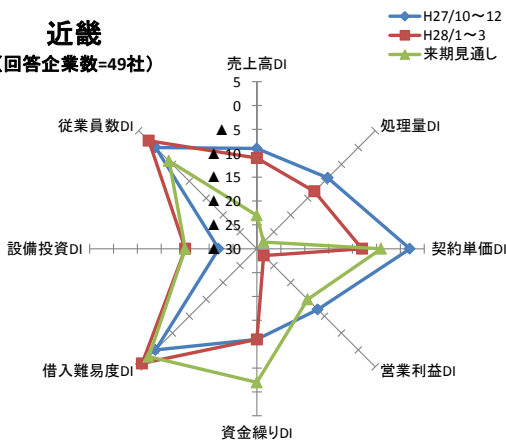
信越・北陸
(回答企業数=49社)



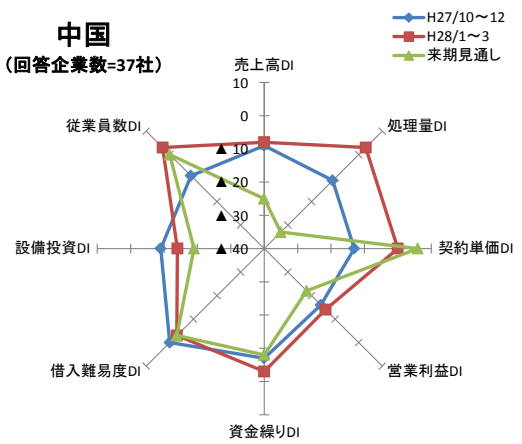
中部
(回答企業数=27社)



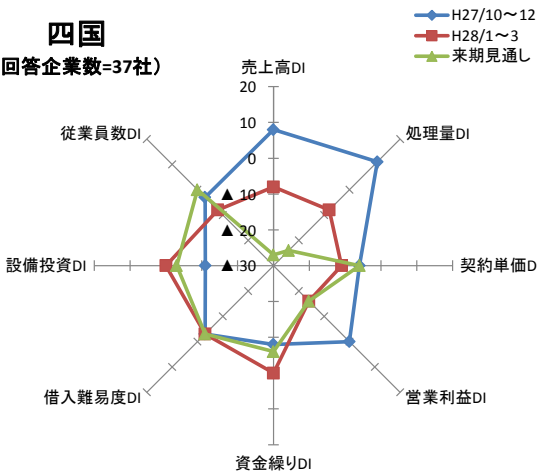
近畿
(回答企業数=49社)



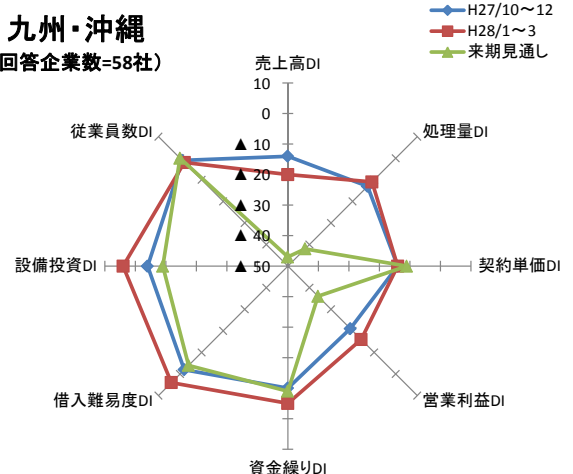
中国
(回答企業数=37社)



四国
(回答企業数=37社)



九州・沖縄
(回答企業数=58社)



3. 売上高の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、4.6%増となった。

有効回答数：208社

単位：千円

	H27年1月	H27年2月	H27年3月	平均
全体	7,634,786	7,966,757	9,000,824	8,200,789
	H28年1月	H28年2月	H28年3月	平均
全体	7,381,821	8,564,020	9,782,625	8,576,155
前年比	▲3.3%	7.5%	8.7%	4.6%

4. 処理量の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、0.4%増となった。

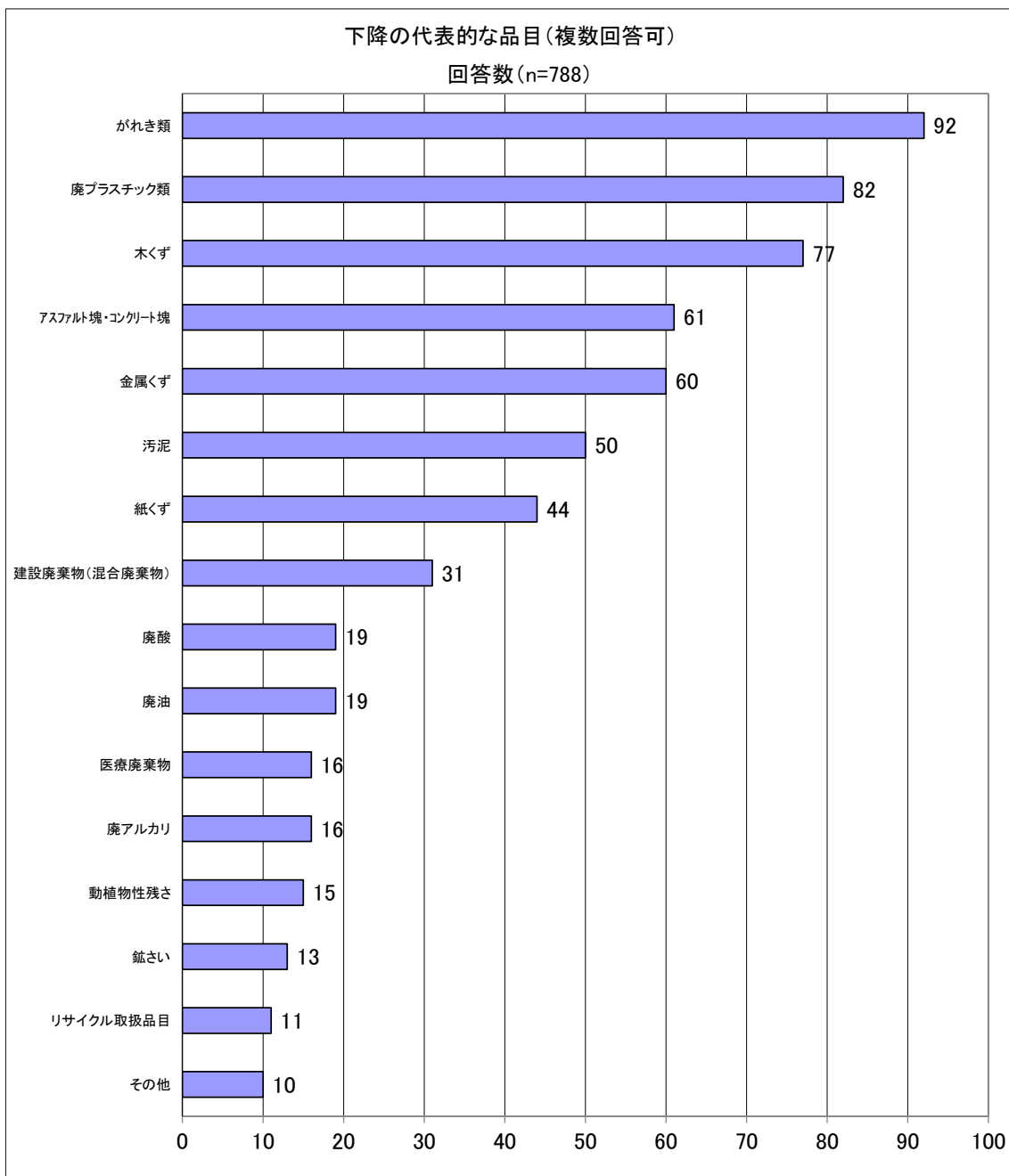
有効回答数：214社

単位：トン

	H27年1月	H27年2月	H27年3月	平均
全体	677,774	701,522	758,593	712,630
	H28年1月	H28年2月	H28年3月	平均
全体	592,437	788,228	764,742	715,136
前年比	▲12.6%	12.4%	0.8%	0.4%

5. 代表的な値下げ品目（複数回答可）

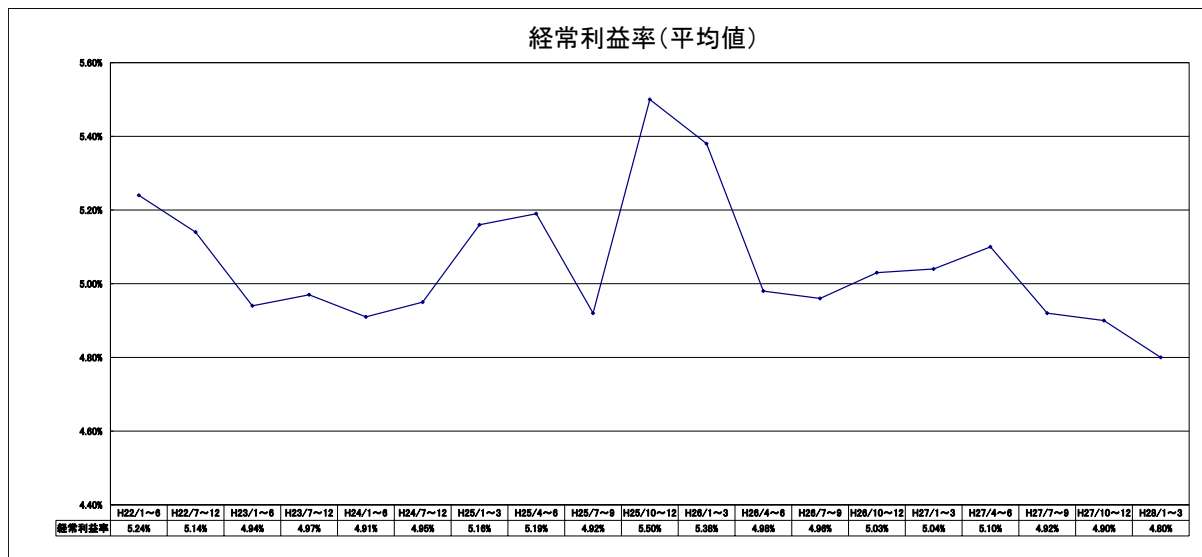
- 代表的な値下げ品目としては、1位「がれき類」、2位「廃プラスチック類」、3位「木くず」、4位「アスファルト塊・コンクリート塊」、5位「金属くず」となった（前回調査1位「廃プラスチック類」、2位「がれき類」、3位「金属くず」、4位「木くず」、5位「アスファルト塊・コンクリート塊」）。
- 上位5位合わせて、6割と高い割合になっている。



6. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値（注1）は前回調査の4.90%から、4.80%と悪化した。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が40.8%、「5-10%未満」が14.0%、「10%以上」13.7%、「把握なし」31.5%となった（前回調査「5%未満」39.2%、「5-10%未満」15.1%、「10%以上」14.8%、「把握なし」30.9%）。

平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
4.80%	3-4%	1%未満



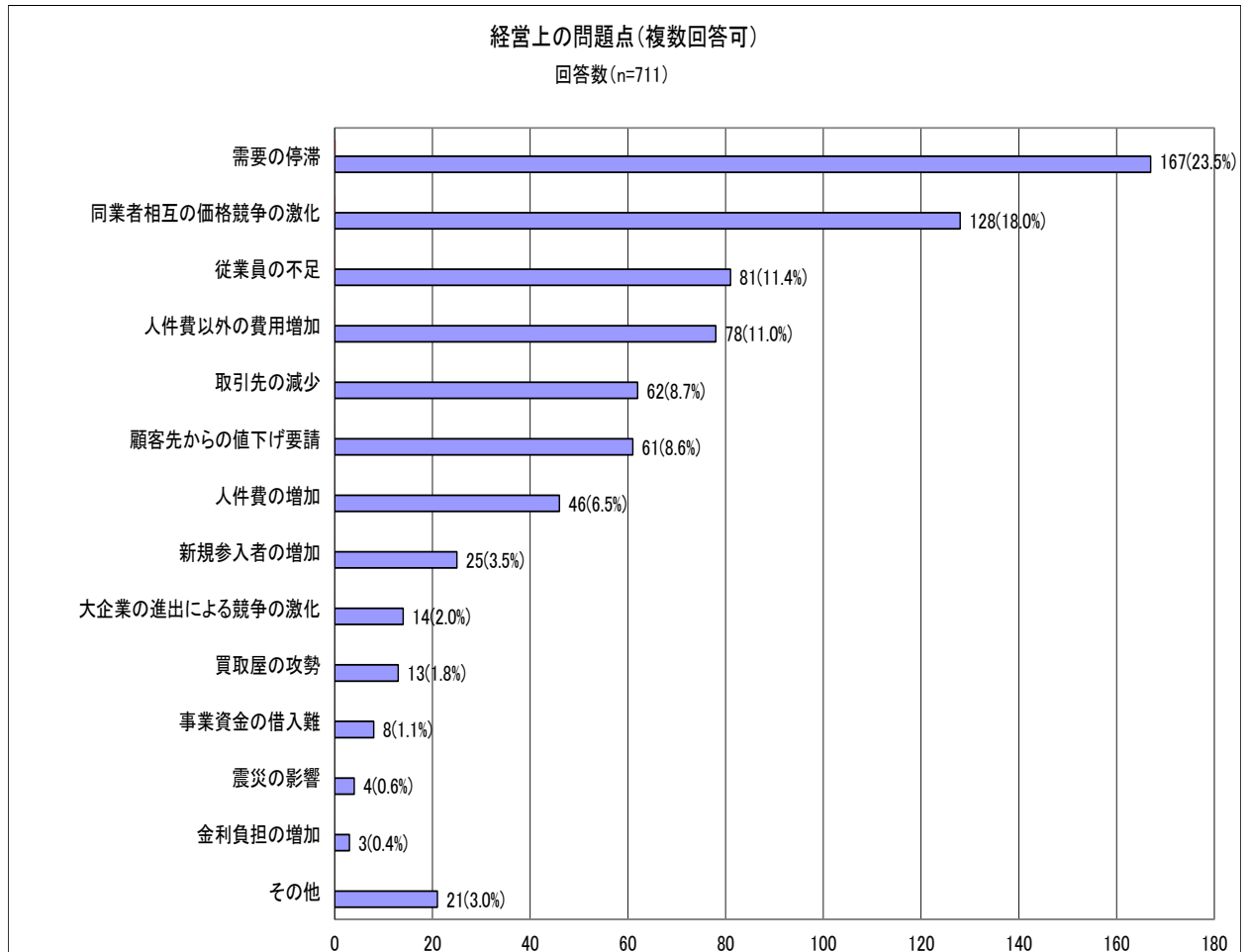
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数」を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

7. 経営上の問題点（複数回答可）

○ 経営上の問題点としては、経営上の問題点としては、1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「従業員の不足」、4位「人件費以外の費用増加」、5位「取引先の減少」となった（前回調査1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「人件費以外の費用増加」、4位「従業員の不足」、5位「顧客先からの値下げ要請」）。前回調査と比べて、順位に大きな変動は生じていない。



【その他の代表的な意見】

- ・ 公共工事の減少
- ・ オーバーレイ等砕石使用工事の減少
- ・ 需給バランスの崩れ
- ・ リサイクル品の市況の悪化（売却益の減少）
- ・ 原料（動物性残さ）の減少
- ・ 施設整備による業務縮小
- ・ 修理費負担の増加（設備老朽化対応）
- ・ 法規制（県外産廃の搬入規制）

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月-12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

平成28年4月11日～5月18日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

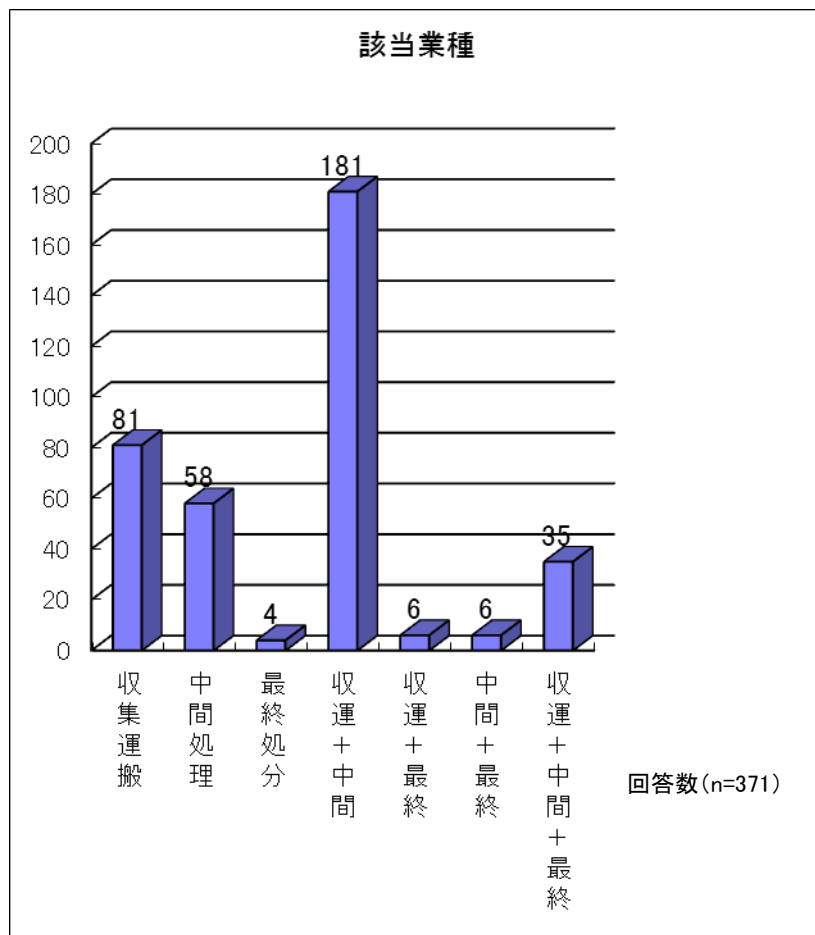
調査依頼企業数	1,068社
回答企業数	371社
回答率	34.7%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

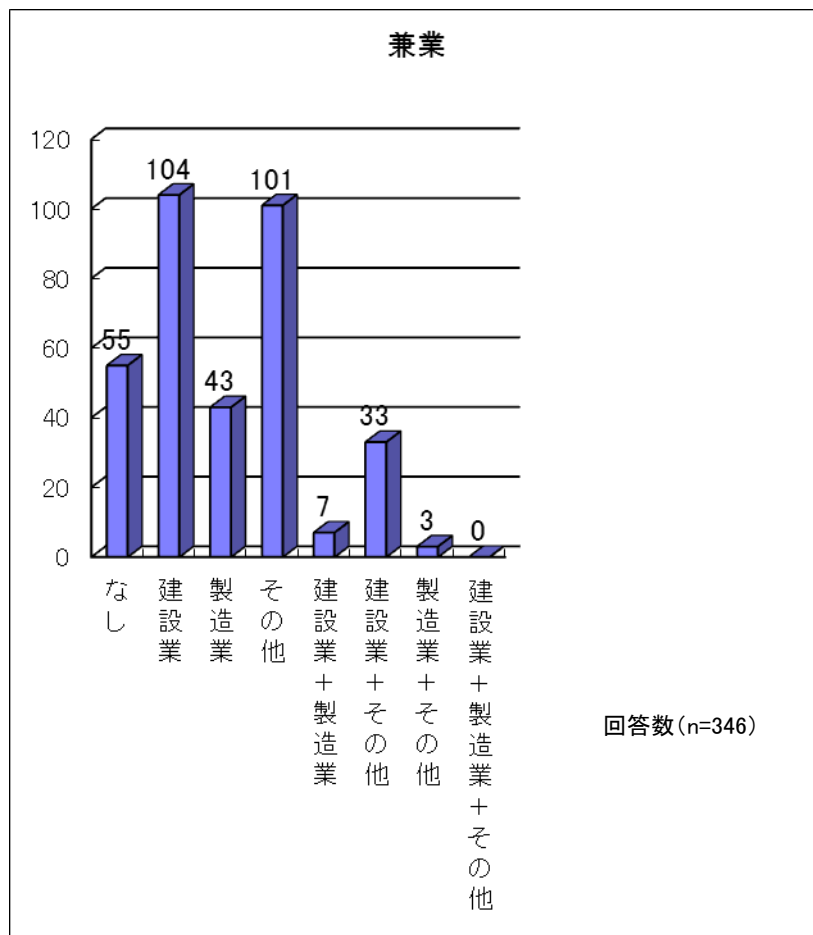
地域	企業数	構成比
北海道・東北	54	14.6%
関東	60	16.2%
信越・北陸	49	13.2%
中部	27	7.3%
近畿	49	13.2%
中国	37	10.0%
四国	37	10.0%
九州・沖縄	58	15.6%
合計	371	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	81	21.8%
中間処理	58	15.6%
最終処分	4	1.1%
収運+中間	181	48.8%
収運+最終	6	1.6%
中間+最終	6	1.6%
収運+中間+最終	35	9.4%
合計	371	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	55	15.9%
建設業	104	30.1%
製造業	43	12.4%
その他	101	29.2%
建設業+製造業	7	2.0%
建設業+その他	33	9.5%
製造業+その他	3	0.9%
建設業+製造業+その他	0	0.0%
無回答	25	-
合計	371	100.0%

○参考資料1(他業界との比較)

平成27年10月～平成28年3月(半期)の実績と来期の見通しについて、「建設業」及び「トラック運送業」の景況調査結果と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況感DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H27/10-12	H28/1-3	H28/4-6
産業廃棄物処理業	▲28	▲32	▲31
建設業(地元建設業界の景気)	▲27	▲31	▲34
トラック運送業	▲14	▲26	▲35

〔受注DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H27/10-12	H28/1-3	H28/4-6
産業廃棄物処理業(処理量)	▲5	▲20	▲30
建設業	▲29	▲29	▲35

〔資金繰りDI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H27/10-12	H28/1-3	H28/4-6
産業廃棄物処理業	▲5	▲4	▲5
建設業	▲3	▲2	▲11

〔借入難易度DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H27/10-12	H28/1-3	H28/4-6
産業廃棄物処理業	3	5	2
建設業(銀行等貸出傾向)	9	10	6

〔従業員数DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H27/10-12	H28/1-3	H28/4-6
産業廃棄物処理業	▲1	▲2	2
建設業(建設労働者の確保)	▲32	▲31	▲35
トラック運送業(労働力の過不足)	58	56	59

〔収益DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H27/10-12	H28/1-3	H28/4-6
産業廃棄物処理業(営業利益)	▲12	▲22	▲24
建設業	▲24	▲24	▲35
トラック運送業(経常損益)	9	▲1	▲15

出典:平成27年度第4回建設業景況調査【北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、BSI値を2倍にして算出する。

出典:第93回のトラック運送業界の景況感(速報)【公益社団法人全日本トラック協会】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、「大幅増加」・「やや増加」等とする企業割合から、「大幅減少」・「やや減少」とする企業割合を差し引く。

○参考資料2(日銀短観との比較)

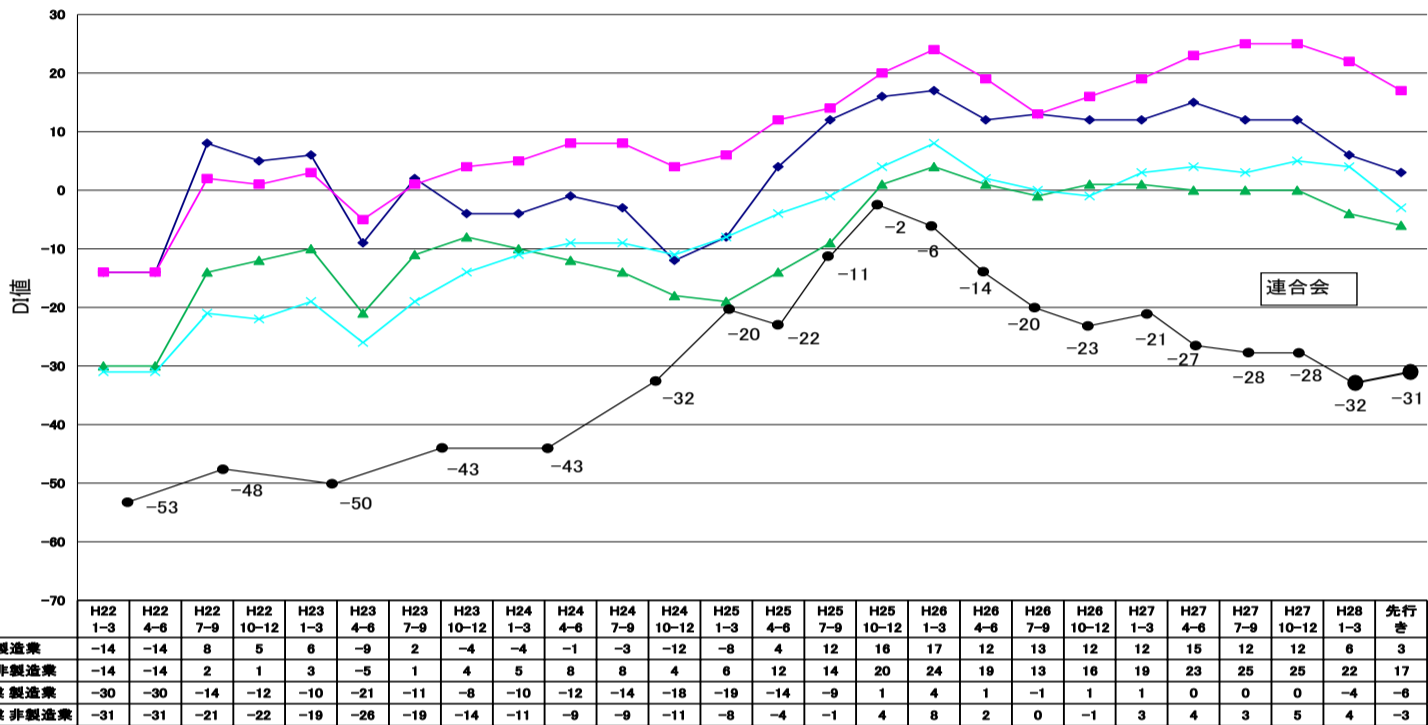
平成27年10月～平成28年3月(半期)の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観(全国企業短期経済観測調査)」と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況判断DI〕

		前期	今期	先行き
		H27/10-12	H28/1-3	H28/4-6
産業廃棄物処理業		▲28	▲32	▲31
日銀短観	全規模 全産業	9	7	1
	大企業 製造業	12	6	3
	大企業 非製造業	25	22	17
	中小企業 製造業	0	▲4	▲6
	中小企業 非製造業	5	4	▲3

景況判断DIの推移



〔資金繰りDI〕

		前期	今期
		H27/10-12	H27/10-12
産業廃棄物処理業		▲7	▲4
日銀短観	全規模	13	13
	大企業	22	22
	中小企業	6	6

〔借入難易度DI〕

		前期	今期
		H27/10-12	H27/10-12
産業廃棄物処理業		3	3
日銀短観	全規模(貸出態度判断DI)	20	23
	大企業(貸出態度判断DI)	26	28
	中小企業(貸出態度判断DI)	17	20

〔設備投資DI〕

		前期	今期	先行き
		H27/10-12	H28/1-3	H28/4-6
産業廃棄物処理業		▲6	▲6	▲10
日銀短観	全規模(生産・営業用設備判断DI)	▲1	▲1	▲1
	大企業(生産・営業用設備判断DI)	0	2	2
	中小企業(生産・営業用設備判断DI)	▲1	▲1	▲2

〔従業員数DI〕

		前期	今期	先行き
		H27/10-12	H28/1-3	H28/4-6
産業廃棄物処理業		▲1	▲2	2
日銀短観	全規模(雇用人員判断DI)	▲19	▲18	▲20
	大企業(雇用人員判断DI)	▲12	▲11	▲10
	中小企業(雇用人員判断DI)	▲21	▲20	▲23